

基金運用状況調書

定額の基金をもって運用する 6 基金の決算年度末現在高及びその運用状況は、次に記載のとおりであり、各基金とも基金の設置目的に即し適正に運用されていた。

計数は、基金管理簿、預金証書のほか、関係帳票と照合の結果、正確であると認められた。

1 用品調達基金

(1) 本年度末基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	用品現在高
2,500,000	2,099,131	400,869

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現金

(単位：円)

前年度末現在高 (A)	本年度収入済額 (B)	本年度支出済額 (C)	収支差引額 (D) (A)+(B)-(C)	運用利益額 (E)	本年度末残高 (D)-(E)
2,165,298	4,477,723	4,232,317	2,410,704	311,573	2,099,131

用品

(単位：円)

前年度末現在高	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
334,702	4,232,317	4,166,150	400,869

現金の収支差引額 2,410,704 円 (D) と用品の本年度末残高 400,869 円の合計額 2,811,573 円から基金額 2,500,000 円を差引いた残高 311,573 円 (E) が本年度運用利益となり、一般会計へ繰り出している。

なお売り上げに対する基金回転率は 1.7 回 (前年度 1.7 回) であった。

2 高額療養費貸付基金

(1) 本年度基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本 年 度 末 現 在 高	内 訳	
	現 金 現 在 高	貸 付 金 現 在 高
13,000,000	13,000,000	0

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現 金

(単位：円)

前年度末現在高	基 金 積 立 額	本年度収入済額	本年度支出済額	本 年 度 末 残 高
13,000,000	0	0	0	13,000,000

貸 付 金

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
0	0	0	0

3 特別導入事業貸付牛購入基金

(1) 本年度末基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本 年 度 末 現 在 高	内 訳	
	現 金 現 在 高	肉用牛(貸付)現在高
14,801,708	12,817,465	1,984,243

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現 金

(単位：円)

前年度末現在高	基 金 積 立 額	本年度収入済額	本年度支出済額	本 年 度 末 残 高
11,790,655	0	1,026,810	0	12,817,465

肉 用 牛 (貸付)

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
3,011,053	0	1,026,810	1,984,243

本年度貸付牛は 0 頭で、本年度末における貸付頭数は、13 頭となっている。

4 ときめき家畜導入資金貸付基金

(1) 本年度末基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付金現在高
20,000,000	11,122,525	8,877,475

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現 金

(単位：円)

前年度末現在高	基金積立額	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
8,519,350	0	2,603,175	0	11,122,525

貸 付 金

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
11,480,650	0	2,603,175	8,877,475

5 かづの牛導入資金貸付基金

(1) 本年度基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付金現在高
57,000,000	9,369,746	47,630,254

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現 金

(単位：円)

前年度末現在高	基金積立額	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
1,428,017	12,000,000	2,837,210	6,895,481	9,369,746

貸 付 金

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
43,571,983	6,895,481	2,837,210	47,630,254

6 鹿角市奨学資金貸付基金

(1) 本年度基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付金現在高
95,000,000	24,250,000	70,750,000

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現 金

(単位：円)

前年度末現在高	基金積立額	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
23,470,000	0	18,390,000	17,610,000	24,250,000

貸 付 金

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
59,530,000	17,610,000	6,390,000	70,750,000

財政分析（普通会計）

1 決算収支の状況

普通会計における決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
歳 入 総 額 A	19,645,485	19,303,827	20,542,688	18,315,735	18,290,480
歳 出 総 額 B	19,140,330	18,651,679	20,115,637	17,830,861	17,959,507
歳入歳出差引額 C (A - B)	505,155	652,148	427,051	484,874	330,973
翌年度に繰り D 越すべき財源	88,145	217,824	80,734	114,786	25,629
実 質 収 支 E (C - D)	417,010	434,324	346,317	370,088	305,344
単 年 度 収 支 F	-5,652	17,314	-88,007	23,771	-64,744
積 立 金 G	213,372	244,322	301,884	195,578	186,849
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	0	341,397	0	0	327,080
実質単年度収支 (F + G + H - I)	207,720	-79,761	213,877	219,349	-204,975

平成 28 年度普通会計の決算状況は、歳入総額が 182 億 9,048 万円、歳出総額が 179 億 5,950 万 7 千円で、その差引額は 3 億 3,097 万 3 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源 2,562 万 9 千円を差し引いた実質収支は 3 億 534 万 4 千円の黒字、また、この額から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では 6,474 万 4 千円の赤字となっている。

これに財政調整基金の積立金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支では、2 億 497 万 5 千円の赤字となっている。

2 標準財政規模等の推移

(単位：千円)

区 分		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
基準財政需要額		9,007,986	9,054,500	8,970,479	9,124,208	9,238,583
基準財政収入額		2,790,343	2,832,259	2,849,383	2,965,224	3,040,188
標準税収入額		3,549,969	3,618,029	3,617,606	3,712,925	3,803,968
交付税	普通交付税	6,211,693	6,222,241	6,131,267	6,158,984	6,195,811
	特別交付税	1,230,639	1,117,570	1,120,242	1,111,252	1,085,141
標準財政規模		10,377,308	10,478,755	10,354,738	10,448,646	10,474,387
臨時財政対策債 発行可能額		615,646	638,485	605,865	576,737	474,608
決算 倍率	歳出総額 標準財政規模	1.844	1.780	1.943	1.707	1.715

3 財政指数等の推移

(単位：千円・%)

区 分		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	増 減
1	標準財政規模	10,377,308	10,478,755	10,354,738	10,448,646	10,474,387	25,741
2	実質収支比率	4.0	4.1	3.3	3.5	2.9	-0.6
3	財政力指数 (3年間平均) ()内は単年度 数値	0.308 (0.310)	0.312 (0.313)	0.314 (0.318)	0.319 (0.325)	0.324 (0.329)	0.005 (0.004)
4	公債費負担比率	13.0	12.0	12.6	12.7	13.7	1.0
5	経常収支比率 (減税補てん債 等を除く)	89.2 (94.7)	89.5 (95.3)	89.9 (95.4)	89.1 (94.2)	90.9 (95.2)	1.8 (1.0)
6	経常一般財源 比率	95.1	94.4	95.0	96.7	96.1	-0.6
7	義務的経費比率	35.6	36.9	34.5	39.3	40.9	1.6
8	消費的経費比率	54.8	56.7	53.8	60.7	62.4	1.7
9	投資的経費比率	21.2	19.2	24.1	14.1	10.6	-3.5
10	地方債現在高 比率	161.3	159.4	177.0	178.4	177.2	-1.2
11	実質公債費比率 (3年間平均)	9.8	9.1	8.3	7.9	7.9	0.0

(単位：千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
経常一般財源等収入額	9,872,878	9,893,578	9,840,131	10,105,032	10,067,401
経常経費充当一般財源	9,351,194	9,425,172	9,391,232	9,522,208	9,585,921
義 務 的 経 費	6,810,612	6,882,955	6,935,938	7,008,373	7,343,188
消 費 的 経 費	10,487,113	10,568,878	10,818,361	10,819,158	11,201,425
投 資 的 経 費	4,056,599	3,573,166	4,850,051	2,508,856	1,903,353
当該年度末地方債現在高	16,739,336	16,701,879	18,324,254	18,638,079	18,564,988

注) 平成 28 年度普通会計決算に係る財政指数は確定値ではない。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な市政運営のための必要額（基準財政需要額）に占める経常的な収入（基準財政収入額）の割合の過去 3 年間の平均値である。1 に近いほど財政力が強く、1 を超えると財源に余裕があることを示す。当年度は 0.324 と、前年度に比べ 0.005 ポイントの上昇で、推移としては横ばいとなっている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、人件費や扶助費など毎年度経常的に支出される経費に、地方税や普通交付税など経常的な財源がどれだけ充当されているかを示すものである。一般的に都市では 80%、町村では 75%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあるとされている。当年度は 90.9%と前年に比べ 1.8 ポイント上昇している。

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源等収入額の割合であり、100 を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があるとされている。当年度は 96.1%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

実質公債費比率は、一般財源の規模に対する地方債の元利償還金の割合の過去 3 年間の平均値である。この比率が 18%以上になると地方債許可団体へ移行し、さらに 25%以上になると地方債が一部認められない起債制限団体となる。当年度は 7.9%で、前年度と同率である。

参考 指標等の算定式

区分		算定式
1	標準財政規模	標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
2	実質収支比率	実質収支額／標準財政規模×100
3	財政力指数	基準財政収入額／基準財政需要額
4	公債費負担比率	公債費充当一般財源／歳入一般財源総額×100
5	経常収支比率	経常経費充当一般財源等／（経常一般財源等収入額＋減税補てん債・臨時財政対策債）×100
6	経常一般財源比率	経常一般財源等収入額／標準財政規模×100
7	義務的経費比率	（人件費＋扶助費＋公債費）／歳出総額×100
8	消費的経費比率	（人件費＋物件費＋維持補修費＋扶助費＋補助費等）／歳出総額×100
9	投資的経費比率	（普通建設事業費＋災害復旧事業費＋失業対策事業費）／歳出総額×100
10	地方債現在高比率	地方債現在高／標準財政規模×100
11	実質公債費比率	$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100 \quad (3 \text{ 年間平均})$ A：地方債の元利償還金 B：地方債の準元利償還金 C：元利償還金・準元利償還金に充てられる特定財源 D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 E：標準財政規模